

岩手県総合計画審議会
令和6年度第2回県民の幸福感に関する分析部会

(開催日時) 令和6年5月27日(月) 9:30~12:00

(開催場所) エスポワールいわて 1階 小会議室

- 1 開 会
- 2 議 題
 - (1) 分野別実感の分析について
 - (2) その他
- 3 閉 会

出席委員等

吉野英岐部会長、和川央副部会長、竹村祥子委員、谷藤邦基委員

Tee Kian Heng (ティー・キャンヘーン) 委員、渡部あさみ委員

欠席委員等

広井良典オブザーバー

1 開 会

○菊池政策企画課評価課長 それでは、皆様おそろいでございますので、ただいまから第2回県民の幸福感に関する分析部会を開会いたします。

本日でございますが、竹村委員、渡部委員につきましては、リモートにより御出席いただいております。よろしくお願いいたします。

広井アドバイザーにつきましては、御欠席でございます。

次に、本日の会議の成立につきましてでございますが、本会議の運営要領第6条第2項に基づきまして、本日も委員の半数以上に御出席いただいておりますので、会議が成立していることを御報告いたします。

議事に入る前に、念のため資料の確認をさせていただきます。本日でございますが、新たに配付する資料は次第のみとなっておりますのでございます。また、本日も用います前回と同様の資料、あとは昨年度の当部会の年次レポートをお手元に御用意しておりますので、御確認をお願いいたします。

今回の会議の公開、非公開についてでございますが、前回の会議の際に御了承いただいておりますとおり、今回の部会につきましても非公開とさせていただきたいと存じます。

それでは早速でございますが、議事に入らせていただきます。運営要領第4条第4項の規定によりまして、以降の進行につきましては、吉野部会長、よろしくお願いいたします。

2 議 題

(1) 分野別実感の分析について

○吉野英岐部会長 おはようございます。本日は2回目の会議で、個別の議論に入っていく初めてのところです。一応会議は12時まで予定してはいますが、11時45分ぐらい

を目途に進めていきたいと思えます。限られた時間の中での審議ですので、来月もう二回やりますけれども、第4回の部会までに一通り各個別のケースについては整理をしていくということで進めたいと思えます。

今回というか今年は、あまり上昇した指標がなくて、下降した指標もないということで、令和5年との比較については1分野のみであります。それから、前の基準年であった平成31年との比較については、上昇が1と低下が4ありますので、合計5分野、つまり1足す5で6分野について個別の検討を皆様をお願いする予定にしています。

今日は令和5年の分1つと、平成31年との比較の分、上昇1つと低下2つぐらいまではやりたいなと思っていますので、御協力よろしく願いいたします。

それでは、第1回目部の資料7などに基きまして、事務局から御説明をお願いします。

○松館政策企画課特命課長 それでは、第1回部の資料7を使って、令和5年と比較して上昇しました余暇の充実について御説明いたします。資料7、A3の横長の資料ですがけれども、1ページとなります。こちらの表の左から2番目の列でございますけれども、県民意識調査の結果、令和5年調査と比較しまして令和6年で実感が上昇した属性を記載しております。

こちらは、資料が行ったり来たりして大変申し訳ないのですがけれども、前回の資料5の1ページ、表がございまして、こちらの余暇の充実の列を整理したものととなります。

資料7、1ページに戻っていただきまして、左から2番目の列のところですがけれども、実感が上昇した属性については、性別では女性、年代では70歳以上、職業では自営業主と60歳以上の無職、世帯構成では夫婦のみ、子どもの数では2人、居住年数では20年以上となっております。

隣の列ですがけれども、実感が上昇した属性の中でも、例年0.2ポイント以上上昇していると、上昇幅が大きくなっているということで取り扱っているのですがけれども、上昇幅が大きくなっているのは職業別では自営業主と60歳以上の無職、世帯構成別では夫婦のみ、となっております。

続いて、隣の列です。こちらは、補足調査結果からの推測ということで、また資料が行ったり来たりで恐縮なのですが、資料7-2の13ページ、こちらのグラフを整理したものととなります。こちらの左寄りのほう、実感が上昇した人の回答を整理したものととなりますがけれども、資料7に戻っていただきまして、補足調査結果からの推測といたしまして、分野別実感において実感が上昇した要因として回答が多かったものは、①自由な時間の確保、②家族との交流、③趣味・娯楽活動の場所・機会、となっております。

また、資料7-2の13ページで、実感が上昇した方の回答と実感が低下した方との回答について比較してみますと、文化・芸術の鑑賞と、知人・友人との交流、の2項目が実感が上昇した人の回答割合が低下した人に比べて多くなっております。

隣の列のまとめのところとなります。実感が上昇した要因としては、①自由な時間を十分に確保できたこと、②家族との交流が増えたこと、③趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと、④文化・芸術の鑑賞機会が増えたこと、⑤知人・友人との交流が増えたこと、の5項目として整理をしております。

なお、まとめの要因の後で、括弧内に例ということで記載しておりますが、資料7—3は、補足調査の自由記載についてまとめた資料になりますけれども、7ページから13ページは余暇の充実のところですが、こちらの補足調査の対象者の自由記載から関連する記載をピックアップしたものです。以下の分野についても同様になります。

余暇の充実については以上となります。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。この部会は、こういった基準年と比べて上昇または下降しているものについて、その要因を自由討議の中で探っていくということで、資料7及び資料7—2ですか、これについて補足調査で得られた要因を挙げてもらっています。資料7自体の結果は、5,000人の県民意識調査に基づいてやっているのですけれども、そちらでは要因を聞く質問がないのです。ですので、5,000人の調査では結果のみ分かるということなのですから、600人のほうの調査でその背景を探っていくということを今しているところです。

それでは、まずこの余暇のところでは実感が増えているということについて、委員の皆様方の御意見をいただきたいと思っておりますけれども、まずすぐ手が挙がる人はそこから行きますけれども。

では、和川さん、どうぞ。

○和川央副部会長 和川です。まず、余暇の充実が増えた可能性というのは2つあって、1つは時間的なものが確保できたかという量的な問題と、あとはコロナから明けて、今まで行けなかったことが行けるようになったという質的に充実したという考え方が2つあるかなと思っています。

そうした中で、前者の時間的な問題についてなのですが、意識調査で余暇時間自体を把握していると思うのですが、そちら自体が量的に増えているのか、増えているのであればどういったところで増えているか、というデータがあるのか、一応御確認をさせてもらえればと思います。

○吉野英岐部会長 これは、調査統計課。では、お願いします。

○吉田調査統計課主査 調査統計課でございます。余暇時間そのものについては、調査の中では聞いてはいたのですが、睡眠時間とか食事時間とか、そういったところで聞いていまして、睡眠、食事に係る時間は第1次活動ということで分類して、あとは仕事の時間、家事時間というものは、社会活動を営む上で義務的な性格が強い活動ということで第2次活動ということで分類しています。それ以外の時間を24時間の中から第1次活動、第2次活動というのを引いたものを第3次活動というふうに分類して集計して、余暇時間というのはこの第3次活動の中に入ってくるのかなというふうに思うのですが、ここの部分につきましては母集団の拡大後の数値ということにはなるのですけれども、前回383分に対して今回は396分ということで、若干上昇しているところでございます。

○吉野英岐部会長 では、和川委員。

○和川央副部会長 ありがとうございます。ということは、データとしても量的に増えているということだと思のですが、仕事と育児、介護はいかがですか。増えているのでしょうか、減っているのでしょうか。要は仕事時間が減っていることによることなのかとか、そういったところの推測ができるかどうかなののですが。

○吉野英岐部会長 これは、すぐ出ますか。

○松館政策企画課特命課長 お手元の去年の令和5年度の年次レポートを開いてほしいのですけれども、そちらの参考資料2です。こちらは、県民意識調査の結果の数値が載っております、ページ数で言いますと、40ページをお開きいただきたいのですけれども、こちらが昨年県民意識調査の生活時間の結果となっております。今年の調査につきまして、今、調査統計課のほうでざっと集計したところで、まだグラフみたいな形では出していなくて、手元に数値があるだけなのですけれども、上のグラフでいいますと、R6の1次活動時間が544分です。それから、2次活動時間が昨年511分に対して今年が497分。それから、3次活動時間がR5年389分に対して、今年398分というふうに、こちらの手元で持っている数字なののですけれども、そういった結果になっております。

そして、仕事のほうだったのですけれども、下に行動種類別ということで、四角の枠で囲んだグラフがありますけれども、その上から5つ目が仕事となっております、昨年270分のところが、今年は263分になっているというところでございます。

きちんとまとめたものを皆さんにお配りできない状況で申し訳ないのですけれども、数字としてはそんな結果になっております。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

要するに仕事の時間がどんどん減っているのですよね。

○松館政策企画課特命課長 はい、そうです。

○吉野英岐部会長 これ、二百何分というのは、分だから、時間に直すと、60分が1時間だから、大体4時間から5時間の間ぐらい。これは仕事をしていない人、高齢者で無職の方も全部平均で出しているから、生産年齢人口のところを見ると、もうちょっとあるとは思いますが、高齢者も含めるとこういう平均値になると。ただ、全体の平均値も、この4年、5年ぐらい見ると、少しずつ下がっているというのは、これは働き方改革のこと、そんなすぐには……

○谷藤邦基委員 高齢者が増えているのではないですか。これは、あくまでも回答者の集計データですから、回答者で高齢者がどんどん増えていることの結果だと、主にはですよ。

あとは、働き方改革の影響も若干あるかもしれないけれども、それ以上に私は不景気で仕事が減っているというのもあるのではないかなと思っているのです。

でも、いずれにしても一番大きな原因は、私は回答者で高齢者の割合が高まっているということではないかなという気がしているのです。

マイクいただいたついでなので、ちょっと私の所感述べさせていただいていいですか。

○吉野英岐部会長 はい、どうぞ。

○谷藤邦基委員 この余暇の充実のところ、前は私ここに変な違和感を感じていたのが、要は属性別に見たとき、ここの属性の人たちが自由な時間の確保に苦勞しているはずはないよねという非常な違和感があって、こういったデータも出してもらっていたのですが、そういう意味でいうと今回は全然違和感がないのです。こんなものだろうなど。個別に見ていくと、いろいろ問題はあるでしょうけれども、大きくはこのとおりにかなということ、今思っています。

あと、もし何かここから問題点を拾い上げるとすれば、例えば資料5—2の3ページのところで見たときに、基準年に比べて下がっているところというのは、やっぱり30代とか40代のあたりとか、基準年というのは今回令和5年ですけれども。

あとは、例えば実数で見たときにも、常用雇用者とか臨時雇用者が3点いついていないのです。こういった辺り、やっぱりまだまだ現役世代、仕事を現にやっている人というのは、なかなか余暇の充実というのもできていないのかなという感じは持ったところです。

ただ、いずれにしても有意な変動ではないという判定になっているので、少なくともこのレポートで何かそこに言う必要はないのだろうとは思いますが、何か政策的に手当てが必要だということであれば、やっぱりそこなのかなという感じがします。

以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

和川さんの後半の質問、量的には余暇時間増えているということで分かりましたけれども、後半のもう一つ。

○和川央副部会長 余暇の可能性は、時間は変わらないけれども、質的に充実しているという可能性もあるのだろうという中で、まず量的なものを見る場合には時間を見ましようねということで先ほどお話をしたのですが、今谷藤委員がおっしゃったように、ではここに課題があるのかというと、私も正直課題を感じているわけではございませんので、どこまで深掘りするのかというのは、そこは判断があるかなと思います。

○吉野英岐部会長 なかなか質的なところは難しいのですよね。あるのかもしれないけれども、特に大きな取り上げる課題というところまでは行っていないのではないかなというような御意見でした。

あと、こっちにいるティー委員は、この数字を見た感じはいかがですか。

○ティー・キャンヘン委員 ティーです。谷藤委員が言った資料5—2の3ページですか。

○吉野英岐部会長 クロス集計のところですね。クロス集計というか、経年の変化。

○ティー・キャンヘーン委員 そうですね。有意というか、統計的決定理論で70代以上は上がっているというところで、量的分析からすると、若い年代のほうは増えていないということが分かるかなということが分かります。

あと、60歳以上の無職ですか、これも増えている。多分70歳以上の方と、これ含まれているので。ここからすると、要は年配の方が、いいことなのかなと、余暇の時間増えているので。そんな感じですかね。

○吉野英岐部会長 無職というのは、いわゆるさっき言った第2次時間のうち、仕事の部分があまりないということになりますよね。家事とかが残っているから、やらない人はやらないけれども、そこはそこであるとしても、無職の人で余暇が増えるというのは、睡眠時間が減っているとか、そんなこともないですよ。

和川委員。

○和川央副部会長 そういった意味で、余暇時間自体は変わらないけれども、何かそれは充実感を感じるものが、もしかしたらばコロナが明けて出かけられるようになったとか、友達と旅行できるようになったとかというのがあるのかもしれないなと思います。

○吉野英岐部会長 ここは、充実しているかどうかを感じるかどうかだから、高齢者、無職の層で感じる人が高くなっているというのは、中身の問題かもしれないということですね。ありがとうございます。

では、渡部委員からいいですか。はい、どうぞ。

○渡部あさみ委員 今の議論に関して、高齢の人たちの幸福度が上がった理由というのは何なのだろうということを少し私も考えていたのですが、余暇の充実に関する自由記載のところがあったではないですか。そこを見ると、やはり就労世帯の時間貧困ではないのですけれども、仕事に追われて忙しいというような印象を私はどうしても感じてしまうのです。

私が講義の中でよく使う資料の一つに、労働局が出している労働時間の現状という資料があるのですが、その令和元年の全国比較を見ると、岩手県が一番労働時間が長いという結果が出てきていて、それは誰を対象にした調査なのかというと、5人以上が働く事業所を対象にしたものなので、もしかすると労働者を対象にすると、もう少し長い時間が出てくる可能性もあるところを加味しても、岩手県というのは労働時間が長い県、そして最新のデータが令和4年度のものであるのですが、それだと山形県が1位になって、岩手県が今5位にある状況で、少しずつワーストクラスからは上がってきているという状況ではあるのですが、それでも全国的に見て労働時間が長い県なのだという認識を持って、この岩手県を見ている身からすると、この余暇の充実ということと、就労の時間というものは、あまり切って離せないのかなと。

とりわけ就労世帯における時間的な問題、時間貧困とまでは言わないけれども、仕事に追われる生活というものが幸福度にマイナスに働いていることは、可能性として十分あるなと思いますし、幸福度が上昇した人たちのコメントなんかを見ていると、自由に使える時間があるとか、少し拘束される時間が減ったというような、あとは家族であったりとか社会的なつながりを自主的に選んで、選択しながら自分で付き合っていくことができるというような印象を持ちまして、岩手県を労働時間が長い県であるというふうに位置付けた場合、その労働から解放されたというか、開放感みたいなのが私のほうには伝わってきました。

私からは以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

岩手県、労働時間長いというのは、短時間雇用やパートの人も入れての集計ですよ。

○渡部あさみ委員 そうですね、きっと。なので、これ、なぜ岩手県の労働時間が長いのかという話をしたときに、可能性として挙げられるのが正規で働く人が多いから、岩手は労働時間が長いのだよというような考え方もあるとは思いますが。

○吉野英岐部会長 本当に多いのですかね、正規で働く人が。

○渡部あさみ委員 その比較を私はまだしていなくて。ごめんなさい。

○吉野英岐部会長 あんまりそういうイメージではないのですけれどもね。

ただ、長いのは事実ということ。

○渡部あさみ委員 そうですね。時間だけ見ると、そういったことが言われています。

○吉野英岐部会長 5人以上だから、自営の家族手伝いも入るといいますかね。

○渡部あさみ委員 ちょっと待ってくださいね。自営は入っていないのではないかと。

○吉野英岐部会長 いわゆる雇用者、被雇用者。

○渡部あさみ委員 そうですね。ごめんなさい。雇用する事業所を対象にしています。

○吉野英岐部会長 では、月給や、ちゃんと時間給をもらっている人たちということですね。

○渡部あさみ委員 はい、そうです。

○吉野英岐部会長 それも長いのですよね。残業で大変なのは東京の人かと思ったら、そう

いうわけでもないのだ。

女性の就業率高いですから、全般に働かない人よりは働く人が多くて、平均すると長くなるという気はするのですが、だから、正社員率が高いかというのと、そんな気もあまりしないので、短時間雇用の人たちが長くなってしまふのかなという気もちょっとしました。ありがとうございました。

谷藤委員。

○谷藤邦基委員 今の話に関連しているところなので、ちょっと先にすみません。

データに裏づけられた話ではないのですが、ただ私が見聞している限りで言うと、パートさんたちというのは結構実は稼ぎたいのですよ、長い時間。時給が安いので、生活費を賄うために、できれば長く稼ぎたいのに稼げないということを言っている人たち、結構います。

○吉野英岐部会長 壁があるのですね。

○谷藤邦基委員 ええ。壁があるのと、あとはそういう乏しい仕事に殺到するものですから、シフト組むときに、みんなに稼ぎたいだけ稼がせてあげられないという状況も出てきているような話も聞きます。だから、結構そういう低賃金労働であるがゆえに、長く稼がないと生活費賄えないみたいな話は聞こえてくるのです。だから、それが結構影響している可能性はあるかなと思って、今伺っていました。

それからあと、先ほどのティー委員の話で、60歳以上の無職のところ、これ私がまさにその年代なのでよく分かるのは、60から69歳というところ、実は結構微妙で、まだまだ働いている人は多いのです。私も一応65歳までは働いていましたから。だから、まだそこは現役世代が多いというのと、仮に例えば65歳で年金もらえるようになるからというので、仕事を全く辞められるというのは、実は結構恵まれていることとして、年金だけでは暮らせないから、引き続き働き続けるという人たちが結構多い、そういう層なのです。

だから、60歳以上の無職というのは、意外と実数少ないですよ、605人しかいない。60歳以上というくくりで見ると、2つ合わせて一千六百何人いるわけです。その中で、60歳以上の無職、これは当然70歳以上も入るわけですが、605人しかいない。専業主婦とか見ても、300人ぐらいしかいないから、両方合わせても900人ちょっとです。ということは、結構年取っても働いている人が多いので。

だから、実は60歳以上の無職というのは、ハッピーリタイアできる層というのは相当恵まれていると。楽ではないのですが、本当は。稼ぎたくても、稼ぐ場所もないというケースも実は少なくはないのですが、でもそういう状況が表れているのかなという気はしたところです。すみません。関連でしたので。

○吉野英岐部会長 ありがとうございました。

それでは、竹村委員からお願いします。

○竹村祥子委員 資料7-2の13ページです。

実感の中で、上がった人と横ばいの人と低下した人というのが棒グラフになって出ているのですけれども、自由な時間の確保というのは、上昇も横ばいも低下も、どれも大体5割以上、6割近く出ているわけです。ところが、家族との交流と知人・友人との交流は、実感が低下した人、これも107人いますから、ちょっと見逃しておけないと思っています。2年前のコロナの真っ最中のときの実感の中では、同居している家族というよりは、祖父母との交流のようなものがなかなかできにくいというような話とか、それから文化・芸術の会場に行けない、観劇に行けないとかいうようなことが確か出ていたことを思い出したので、余暇の時間、先ほど時間の量の問題というのは、例えば仕事に使われているとか、量の配分の問題もすごく重要だということについてお話しいただいたと了解しましたけれども、この実感の中には和川委員が最初に挙げていらした質的な意味合い、余暇をどう使っているか、どう使えるようになったかということが上昇した人たちについては、家族と交流ができなかったことができるようになったとか、そういうところとの関わりというのも7-3のデータからは、読めると思いました。

ただ、この件に関しては、政策に何かつないでいけるような話というわけではないのですけれども、見立てとしては書いておいてもいいか。やっぱり政策との関わりということからすれば、仕事時間との関わりについて、証拠になるように書いておくのがいいのではないかと思いました。

以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

要因のところをもう少しちょっと見ていくと、プラスで感じる人、あるいは低下した人というところで同じような割合で出るのもあれば、プラスのほうには高く出るけれども、低下したほうには低く出るというのが下のほう、特に人間関係、家族や知人・友人との関係性においては差が出ていますよという御指摘をいただきました。

これについて、何かコメントがある人はいらっしゃいますか。いいですか。

冒頭和川委員からもあったとおり、まずは時間がなければなかなか何もできないわけですから、そもそも余暇時間そのものが、少なくとも減ってはいないということですね。

余暇時間というのは、実は余暇時間というふうに聞いてなくて、さっき冒頭でも調査統計課からお話あったとおり、ちょっと残余範疇なのです。5,000人調査の調査項目の中に余暇時間という聞き方はしていなくて、食事の時間とか仕事の時間とか睡眠の時間とかというのを全部細かく聞いていって、それを24時間から引いたのが余暇時間という、まさに余った時間というふうな捉え方をしているのですけれども、そこが基本はちょっとずつ増えているというか、減ってはいないので、そこは余暇時間が減少したということにはならないから、この結果についてそんなにおかしい結果ではないということと、もう一つは今竹村委員からもお話あったとおり、充実度というのでしょうか、質的な話で考えると、人と会えるようになったとか、一緒に行けるようになったとか、そういったことがやっぱり令和6年の頭ですよ、今年の頭の調査だから、令和5年5月でしたか、5類になったのは5月でよかったのかな。なので、それ以降初めての調査でしたので、比較的自由に動けるようになって、会食やいろんなことを楽しむ時間、機会も増えているということを考えれば、それほど異質な結果ではないかなというふうに私のほうも思います。

では、これからどうするかということは、やっぱり難しくてなかなか言えないけれども、一方で労働時間自体は長いという調査がいっぱい出ているわけですから、これをもって余暇充実でオーケーというわけにはなかなかいかないということも、いろんな調査を組み合わせると、課題が全然ないわけではないということですね。分かりました。ありがとうございました。

すごく値が低いところでもないのですが、ここはこのぐらいの分析で一旦終わらせたいと思うのですけれども、よろしいですか。

「異議なし」の声

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

では、続きまして、令和5年と6年の比較で有意な結果が出たのはここだけですけれども、平成31年と令和6年の間で有意な結果が出ている5つについて、また事務局から御説明をお願いします。

○松館政策企画課特命課長 それでは、先に平成31年との比較で上昇した分野ということで、心身の健康になります。

お手元の資料7の4ページをお開きください。こちらが平成31年と比較して調査した分野、心身の健康についてまとめた表となります。

左から2番目の列、実感が上昇した属性についてとなります。こちら資料を行ったり来たりで恐縮なのですが、資料5の2ページの平成31年と比較した場合の表、こちらの心身の健康のところの数値を整理したものとなりますけれども、実感が上昇した属性としましては、性別は男性及び女性、年代では20から29歳の年代から始まりまして70歳以上まで、職業では会社役員・団体役員、常用雇用者、臨時雇用者、専業主婦・主夫、60歳以上の無職、世帯構成で見ますと夫婦のみ世帯、2世代世帯、3世代世帯、その他世帯、子どもの数で見ますと2人、3人、4人以上と子どもはいない、居住年数では20年以上、広域圏別では県央、県南及び県北となっております。

その隣の右の列ですけれども、実感が上昇した属性の中でも、性別で言いますと男性と女性、年代別では20から29歳、30から39歳、それから50から59歳、職業別では会社役員、団体役員・常用雇用者、臨時雇用者、専業主婦・主夫、60歳以上の無職、世帯構成別では夫婦のみ、2世代世帯、3世代世帯、その他、子どもの数別では3人、4人以上、子どもはいない、居住年数別では20年以上、広域振興圏別では県南と県北、こちらは上昇のポイントで言いますと0.2ポイント以上の上昇幅となっております。

そして、その隣の列ですけれども、こちらは補足調査からの推測ということになります。補足調査については、心身の健康についてはからだの健康とこころの健康ということで分けて聞いておりますので、それぞれに分けて整理をしております。まず、からだの健康についてですけれども、からだの健康については、資料7-4の1ページ目、こちらを整理したものとなります。①睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分、②健康診断の結果、③こころの健康状態、となっております。また、実感が上昇した方と実感が低下した方との回答項目について比較してみますと、食事の制限の有無、が実感が上昇し

た人の回答割合が低下した人に比べて多くなっております。

同様に、こころの健康、こちらは資料7—4の53ページを整理したものといたしますけれども、①睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分、②からだの健康状態、③相談相手の有無、となっております。こちらにも実感が上昇した方と実感が低下した方との回答項目比較をいたしますと、充実した余暇の有無、が低下した方に比べて多くなっております。

資料7のまとめのところでございますけれども、からだの健康につきましては、①睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分が良かったこと、②健康診断の結果が良かったこと、③こころの健康状態が良かったこと、④食事の制限がないこと、の4項目としてまとめております。

また、こころの健康につきましては、①睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分が良かったこと、②からだの健康状態が良かったこと、③相談相手がいること、④充実した余暇があること、の4点として整理をしております。

心身の健康については以上となります。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

今お話あったのですけれども、ここは5,000人調査と600人調査でちょっと聞き方が違っているんで、5,000人調査のほうは心と体は一緒にして健康はどうですかと聞いています。それは、これまでもずっと調査をやってきた関係上、ちょっと質問文を変えにくいということで、心と体は一緒になって聞いているわけです。600人調査のほうは、新しい調査なので、最初から心と体を分けて聞くので、それぞれに対して要因が見えてくるような仕掛けになっています。

それから、この健康状況につきましては、今説明はなかったのですけれども、あなたが幸福かどうか判断する際に重要視した事項は何ですかという問いもあるのですけれども、実はその中で常にというか、もうほぼ常にトップに来るのです。重視率が大体7割以上あるということで、なかなか定量的には難しいのですけれども、この状況が全体、一般的な幸福感について一定程度関連性があるのではないかなというような見方もある中で、ここが少し上向きになってきた、しかもどのクロス集計を取ったとしても、ほぼ全面的に上向きになってきたというようなことで、その要因は何なのかということの後ろのほうで御説明いただきました。

ちょっと繰り返しでしたけれども、そういった項目について、また委員の皆様から御意見いただきたいと思えます。

では、会場から。では、ティー委員、お願いします。

○ティー・キャンヘーン委員 資料5—3の2ページ目になります。これを見たときに、こころやからだの健康は、皆さん感覚的にはいいほうに向いてきているというのが読み取れます。

今回は、広域振興圏でいう沿岸でもやっぱり3.03から3.16で、有意水準は0.05をちょっと超えたところではあるのですけれども、これもほぼ有意にどこの地域においても上がってきているというのが読み取れます。

けれども、ここの会議のものではないのですが、何かちょっと考えてみると、すみません、心がちょっと病んでいるとか、健康にちょっとあれだなという人は回答できていないのではないかなと一方では思いました。

何でそういうふうに思ったかという、私は、国保のデータヘルスという会議に出ていて、どこの地域においてもかなり統合失調症、心のほうの問題の医療費がすごく高いのです。

○吉野英岐部会長 医療機関を受診しているという。

○ティー・キャンヘーン委員 そうということです。

どこの地域においても、それ以外の医療費もすごくかかっているのです。そう考えると、要は減らないというのがすごく問題になっているので、やはりこの回答とのずれが、どこを見ても上がっているように見えていて、実は回答していないのではないかなと思うように、ちょっと今考え方が変わってきました。

○吉野英岐部会長 そうか。これ5,000人で、答えているのは大体3,000人ぐらいでしたか。大ざっぱに言うと。残り2,000人のほうの方に、もしかしたら、こういうふうになっている人ばかりではないということですかね。

でも、そこはどういうふうに把握したらいいですか。

○ティー・キャンヘーン委員 それは難しいのですけれども。

だから、いいことですね、問題ないですねというのは、ちょっと違和感ではないですけれども、ペンディングが必要かなという書きぶりですね。いいですねという書きぶりをすると、独り歩きしてしまうというような気がしてならないのです。

○吉野英岐部会長 健康については、皆さん実感できているとまでは言い切れないうちかもしれないということですね。ありがとうございました。

そのほか御意見いかがでしょうか。

では、谷藤委員、どうぞ。

○谷藤邦基委員 正直このデータだけ見ると、もうほぼ申し分ない結果とも言える。ほぼ全ての属性が上がっているわけです。

基準年に比べて下がっているところも、目に見えて下がっているところというのはあまりないのですよね。

強いて言うと、家族従業員がちょっと下がり方が大きいかなという程度で、全体の県計を見ていても、平成31年度を境にして、何かフェーズが変わったかのような動きにも見えるのです。平成31年より前は3点行かないときもあったけれども。

だから、理由は分からぬけれども、いいのではないのと言ってしまいたくなるのですが、ただ、今ティー先生からお話あったとおり、私いつも言うように、戻ってこないのを分析しなければ駄目でしょうという、まさにその可能性が出ているのかなと。実際ティー先生、

今別な統計の話がされましたけれども、やっぱり何かいろんな統計から考えていかなければいけないところがあるのだろうと思うのです。

私やっぱり気になっているのは、前回の令和5年の調査から回答率がぐんと下がって、今回もよく言って横ばい、悪く言えばさらに悪化しているという状況があるわけで、なぜ戻ってこなくなっているのかというところはなかなか分からないし、別にこれは県の担当を責めているわけではないのですよ。下がっているのは、これは回答者のほうの問題だから、県側の問題ではないというのは基本的に思っています。ただ、下がった理由、回答してこない理由というのは、やっぱり何か探ってみなければいけないのだろうと思うのです。

だから、その理由の一つが、今ティー先生言ったように、統合失調症の方はとてもではないけれども、アンケートに答えられないという人が一定程度増えている可能性というものもあるかもしれないし。だから、いずれここは少なくとも回答者の結果を集計すると、このとおり申し分ない結果が出ていますが、そこに余韻は残しておかないとまずいのかなとは思った次第です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

渡部さん、どうぞ。

○渡部あさみ委員 すみません。今の点に関してちょっと伺いたいのですけれども。ごめんなさい。初めてなので、全然分からないことばかりで、ちょっと質問をしますが、回収できていない人たちの属性というのは、こちらで把握することはできるのですか。

○吉野英岐部会長 県庁、どうでしょうか。調査統計課さん。

○吉田調査統計課主査 結論から言うと、把握できないです。

○渡部あさみ委員 分かりました。

○吉野英岐部会長 でも、何通配っているかは分かっているのですよね。

○吉田調査統計課主査 ええ、何通配っているかは分かります。5,000人の抽出なのですが、選挙人名簿を使いまして、18歳以上の方を無作為に抜いていくと。それ以外の属性というのは、抽出段階では把握していませんので……

○吉野英岐部会長 そうか。年齢条件しか分からない。あと、居住地ですかね。

○吉田調査統計課主査 はい。

○ティー・キャンヘーン委員 男女は。

○吉田調査統計課主査 男女も把握していません。

○ティー・キャンヘーン委員 でも、選挙人名簿から抜いていくので、選挙人名簿、男女幾らと分かるではないですか。

○吉田調査統計課主査 選挙人名簿自体には、多分男女の情報も載っているのですが、そこまでは転記してきていないというところです。

○吉野英岐部会長 ということで、分からないと言えば分からないそうです。

○渡部あさみ委員 分かりました。すみません。ありがとうございました。

○吉野英岐部会長 谷藤委員。

○谷藤邦基委員 住所は分かるのですよね。広域圏別の回収率というのは分かりますか。広域圏別の回収率。

○吉田調査統計課主査 広域圏は分かるのですが、正確にはこの方は盛岡の選挙人名簿で盛岡の住所だということで盛岡に送ったのだけでも、実は違うところに住んでいて、回答には滝沢市で回答してきたとかというのがありますので、正確な居住地別の回収率ということにはならないのですが。

○谷藤邦基委員 その程度はいいのです。だから、ざっくり、例えば沿岸が少ないとか、県北が少ないとかという、少ないかどうかは分かりませんが、何かそんな情報でもあれば、また少し探る手がかりにはなると思うのです。

統計やっている皆さんは、正確性をモットーとするのだけれども、現に何か実務でしなければいけないというときは、正確性よりも大体のトレンドというか、傾向でいいと思うのです、私は。ちょっとその辺は、いろいろ禅問答になりかねないので、ちょっとやめますけれども、でも大体の傾向でもいいから、分かれば何か探る手がかりにはなるのではないかなという気がしますけれども。

でも、それどこかに集計データは出ているのかな、参考資料か何か。

○吉野英岐部会長 ティー委員、どうぞ。

○ティー・キャンヘーン委員 前回で回答していただいた資料3の1ページですかね。居住地別で見ると、例えば県央だと1,446通を出して866通が返ってきたとか。

そこを参考にすると可能かなという。

○吉野英岐部会長 ぱっと見だと、どこも5割は超えていますね。

○和川央副部長 沿岸がちょっと低いですね。

○吉野英岐部長 低いけれども、半分ありますね。

全体が6割だということになれば、10%近く低いのもかもしれませんね。

今回はこれで分かりますけれども、このトレンドみたいなものもあるのですか。例えば沿岸の回答率が徐々に下がっているのか、基本的に全部の地域が徐々に下がって行って、今の状況になっているのかというのが分かると言えば分かりますよね。

○吉田調査統計課主査 すみません。ちょっとこの場では……

○吉野英岐部長 この場ではいいです。この場ではいいのだけれども、要するに配付数が分かっているということは、多分当該の区域の市町村の配付数全部足せば、ある程度振興局の数になるわけだから、それは分かるはずだから、ちょっと何年か見てみれば、その回収率は地域的に差があるのか。なければないで全然いいのですけれども、もしかして、やってもらえると、今の経年というか、結局さっき言った健康の問題について、医療費の統計なんかを見ると、実は特定地域が高いのかもしれないと、医療費が。ということは、受診しているからあまり健康ではない人も多いかもかもしれないということにもかかわらず、全然広域圏別に結果出てこないとなれば、それはもしかしたら医療機関を受診している方がお答えになっていないと、そこが全然結果に反映できないので、見た感じではどこも大体健康そうだということになるということなので、そんなに手間ではないと思うのですけれども、広域圏別の回収数、回収率等々について、もし把握できれば教えていただければなと思いました。

○吉田調査統計課主査 分かりました。

○吉野英岐部長 多分できると思いますので。今年できたのだから、去年もできると思う。5年間ぐらいあればいいのかなと。特にこの5年ですね、回収率が下がってきたのは。5年というか、ここ3年ぐらい。

○吉田調査統計課主査 そうですね。昨年初めて6割を切って。

○吉野英岐部長 そうか。それまでは、6割を維持していたということでもいいのかな。去年と今年が5割、五十何%。去年と今年はあまり変わらないのでしたか。

○吉田調査統計課主査 そうですね。今年のほうがまたさらに若干下がっております。

○谷藤邦基委員 ほぼ横ばいと言ってもいいですね。

○吉野英岐部長 そこだけちょっと追加をお願いします。

あと、御意見ある方いらっしゃいますか。

竹村先生、何かありますか。

○竹村祥子委員 今の話は、もちろん確認していただくということも重要かと思うのですが、そもそも層化二段無作為抽出でやって、2,000 が確か地域で層化して、3,000 が人口で層化したということだったと思うのです。推測ですけども、県北については、やはり若いほうが多分どちらの条件でも入ってきにくい、高齢者が入ってきているのか、県北は特にそうなのかとも思うのですが、元の層化二段無作為抽出の二段の何かそのところの条件みたいな感じもしなくはないなと思っています。これは、今お話をされているのを聞いていて、結果待ちでいいかなということでございます。

もう一つ、先ほど谷藤委員さんがおっしゃったように、まず全体としては心身の健康実感というのが悪くなかった、それも性別、年齢では特徴が出ないというより、全体的に高いということはまず悪い話ではないと思いますし、もう一つは、元から県北は低かったのですが、県北の低いところから上がるということが他と比べていいことかどうか分かりませんが、少なくとも上昇幅が大きくて、他の広域圏と並ぶようになっていくのではないかという見立てが立つとするならば、悪い結果だったというふうには思えないというのが、まず5,000人の全体の調査のほうから考えるところです。

政策ということにつながっていく知見というのは、先ほどずっと出てきていました誰が回答しているのかということのを待ってから、もう一度、例えば高齢者に傾いていたとか、年齢についてはもしかすると分かるかもしれないので、そこを待ってからでもいいのではないかと思います。

以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございました。

では、ちょっとそこデータを少し補足してから、また議論する時間があればやりたいと思います。

私からは、要因分析で資料7-4、これはからだの健康とかこころの健康という、1ページから53ページあって、からだの健康のほうで特にどこでも気にしているのは、健康診断の結果なのです。これは、確かに健康診断というのは、一応勤労者は全員事業者が受けさせなければいけない義務を持っているはずで、それから、高齢の方やお仕事をしていない方は、自治体が様々なサービスをして、健康診断受診率を高めましようねということで、基本これは政策としては受診しなさいということだと思っております。でも、受診したら悪い結果出てしまって、ちょっと心配の種がどんどん増えたという人もいないわけではないけれども、どういう人にとってもこれは結構効き目があるのだなと思って聞いていました。

確かに自分も、何かテストみたいなものですから、結果が出てくると、何も星がついていないと、取りあえず、自分ではよく分からないけれども、健康ということでもいいかという。それは、他人様がそう言ってくれているのだから、それでいいかという感じがあって、でも受診率を上げるということ自体はやっぱり必要なことで、受診率上げて健康ですよという人が増えるのがなおかつもっといいことなのだけれども、受診率が上がって、実はあんまり健康ではない人もそういう結果が出てしまったときに、それがガーンという結果に

すぐ行かないように、何か手があると、実際どここの専門機関を受診してくださいというような通知も頂きますけれども、こういう毎年の通信簿みたいなのが、この分野はほかのところと比べて持っているというようなことも、特に体の部分についてはあるなと思いました。

多くの人はその通信簿をやっぱり気にしているのだなということが分かりましたので、なかなかほかの分野にはここまで多くの県民に対して数値を出してくるというのはないので、やっぱりそういうのも、でももしかしたらプラスになっているのかもしれないかなと思いました。把握できるということですね、一種。ちょっと余談ですがけれども、そういったことをこの結果からちょっと感じました。

では、ちょっと時間が押してきたので、次のところですか。下降した分野。

○松館政策企画課特命課長 それでは、続いて平成 31 年と比較して低下した分野のほうに参ります。

お戻りいただきまして、資料 7 の 2 ページ、3 ページが平成 31 年と比較して低下した分野となります。2 ページの最初が、地域社会とのつながりとなっておりますので、こちらから御説明いたします。左から 2 番目の列、平成 31 年調査と比較して実感が低下した属性ですけれども、性別では男性と女性、年代では 30 から 39 歳の年代から始まりまして、40 代、50 代、60 代、70 歳以上まで、職業では会社役員・団体役員、常用雇用者、臨時雇用者、60 歳以上の無職、世帯構成ではひとり暮らし、夫婦のみ、2 世代世帯、3 世代世帯、子どもの数ですと全ての区分、それから居住年数は 20 年以上、広域圏でも全ての区分となっております。

その隣の列、属性分析から得られた結果というところですが、こちらは資料 5—3 の 8 ページが平成 31 年と比較した地域社会とのつながりの推移のところになっておりますけれども、属性で見ますと実感が有意に低下している属性については、全体的に低下幅が大きいというところです。特に年代別で見ますと、30 から 39 歳、40 から 49 歳、この辺が 0.39 とか 0.38 ポイントの低下、それから子どもの数でいいますと 1 人が、低下の幅でいいますと 0.37 ポイントと、低下の幅が大きい状況になります。

続いて、補足調査の結果となります。こちらは、資料 7—4 の 141 ページを整理したものとなります。実感が低下した方の上位の回答ですけれども、①隣近所との面識・交流、②自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）、③その地域で過ごした年数、となっております。実感が上昇した方との比較もしてみましたけれども、多い傾向が見られる要因は見られておりません。

その隣のまとめですけれども、こちらの結果から、実感が低下した要因は以下のとおりと推測されるということで、①隣近所との面識・交流が減ったこと、それから②自治会・町内会活動への参加、ですけれども、こちらは資料 7—5 の 26 ページからが地域社会とのつながりのところの自由記載となっているのですけれども、こちらの実感が低下した方のコメントなどを参考にしますと、町内会活動への参加が減っているということで実感が低下したと書いている方、あるいは逆に町内会活動が増えてきたということで実感が低下している方がいらっしゃるようで、両論併記のような形で、②—1 と②—2 という形で、減ったこと、増えたことと、両方をこちらには記載しております。委員の皆様から、御意見

から、そこをどう考えていくのか。むしろ特に若い人たちが地域のしがらみから逃れたいということで、都会に出てしまっているのではないかという分析が実は内閣府から出ているのです。

もう県庁の方々には御存じかもしれませんが、ちょっと私もうろ覚えだったので、改めて確認してみました。去年の12月に内閣府が「地域の経済 2023」、これは毎年出しているレポート、地域経済のレポートなのですが、正式な白書ではないので、巻頭言も政策統括官という局長級の人が書いているレベルのものですが、逆にしがらみにとらわれずに、結構自由なことが書かれるレポートとも言われていて、その中に何で若い人が東京に行ってしまうのという分析しているところあるのです。これは、現に地方から東京に出てきた人たちに対してのアンケート調査の結果を基にした分析で、全部言うと長くなるので、最後のまとめのところだけちょっと読みますけれども、「以上のようなデータをみると、男女に共通して若者が東京圏に流出する要因としては、進学先や就職先の選択肢といった経済的な要因が第一に挙げられるが、女性の場合は、集会におけるお茶の準備は女性が行うといったような性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）を避け、地域コミュニティのつながりの強さや世間体を重視する生活を好まず、多様な価値観が受け入れられる都市部を選好しているということが考えられる」と。

まさに地域のつながりを強化しようとするのと、かえってそれを嫌がる人たちが出ていってしまうのではないかと。私は、むしろ人口問題のほうがこういう問題より大きいと思っていて、そっちはある意味ライフワークに近いぐらい現役時代はやっていたので、これは本当に困った問題で、地域のつながりが弱くていいとは、私も思っていないのですが、やり方を間違えるととんでもない結果になってしまう危険性が出てきている。

これは、前にも何回か言ったことですがけれども、震災を経て、昔地域のしがらみと言われていたものが地域の絆だと言われて、見直される動きが出てきたのですね。ところが、ここに来て、やっぱりそれはしがらみだという感じになってきているのを表しているのです。地域社会を維持していくためには、やっぱり地域のつながりというのは重要だし、この次の地域の安全とも関わってきますけれども、特に都市部では最近よく分からない人が増えているのですよね、隣近所に。特に都市部だと、アパートとか増えてくると、その住民というのは地域の人たちと交わらないのです。交わる必要性を感じていない。いずれは、またどこかに移動すると、転居していくと。だから、もう受入れ側でも、ああいう人たちだからねということで、せいぜいごみ出しのルールだけでも守ってもらえればそれでいいやという感じにもなってきていると。

一方、人口減少地域では、若い人がどんどんいなくなって、高齢者だけになってしまっただけで、そもそも地域社会の維持ができないという状況も出てきている。だから、この人口減少問題、あるいは地域のつながりの問題というのは、実は都市部とそれ以外の人口減少が激しい地域とは、ちょっと分けて考えなければいけないところもあるのかなとも思うし、いずれにしてもここは扱いを間違えるととんでもないことになります。だから、調査自体の見直しが必要だと言っているのはそういうこともあります。

地域のつながりを強めるという政策が本当にいいのか、あるいはやるとしてもやり方を考えなければいけないのではないかと。本当にやり方を間違えると、人口がどんどん減ります。特に若い人が減ります。そういう危険性を内閣府が指摘しているということ、我々

地方もちょっと考えなければいけないのではないかなど。こういう分析は、本当は地方から出るべきだったと思うのですけれども。

ちょっと長くなりましたけれども、私が思ったことは以上です。

その観点からいくと、今回まとめのところの②—2ですか。これは結構重要で、いきなり今言ったようなことをレポートに書き込むのは難しいでしょうから、まず徐々に、やっぱりいいことばかりではないのだよというのを少し出していくことは必要だと思う。だから、こういう②—2が出たというのは、私は重要だと思っています。

いずれこういうこと、ネガティブに捉えている人もいるのだよということは、やっぱり言っていかなければいけないと思う。段階踏んでですけれども。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

実感ベースでも構わないのですけれども、渡部委員は初めて参加されましたけれども、岩手に来られたということもありますけれども、地域のつながりを御本人的にはどういうふうに感じますか。

○渡部あさみ委員 私の場合は、子どもがいるので、地域社会のつながりという意味では、結構しっかりやらせてもらっていて、例えば集団登校の当番であったりとか、子ども会であったりとか、あとは回覧板を回したりといったところがここに該当するような地域のつながりになるのかななんて思いながら話を聞いておりました。

そのときに、先ほど谷藤委員がおっしゃっていたように、その担い手の問題というのは結構重要なのではなかろうかということも私も重々承知していて、回覧板を回すところだけでも、高齢者の世帯がホームに行ったりとか、あとは突然亡くなったりというようなこともあって、高齢化というところをすごく肌で感じている次第です。

あとは、こういった地域社会というものは、やっぱり誰かが担わなければいけないというところがあると思うのですけれども、その担い手が、例えば就労世帯に偏っているのではなかろうかとか、あとは昔ながらの考え方を持っている方が老後というところですごく力を発揮してくれているのかもしれないですし、ちょっと懸念しているのが、私の視点からいうと、最近読んだ本の中で、日本の働き方というのは、どうしても、男性も女性もなのですけれども、長時間労働になりがちであると。そうなってしまうと、仕事以外のことに対して関心を持たないというような傾向がどうしても生まれてきてしまうと。そういった中で、どうしてもこの地域社会の担い手というのは、非正規で働くお母さんとか、そういった隔たりがあることによって、不満を生む要因にもなっているのではないかということも少し懸念しております。

また、この地域社会というふうに言ったときに、果たして近所付き合いだけなのかというところも議論になっていたかと思うのですけれども、例えばこれは聞き方として、子ども会とか町内会だけではなくて、地域のスポーツクラブであったりとか、ワークショップであったりとか、シンポジウムなんかに参加しましたかみたいな、そういった文化的なイベントも加えてみると、もしかすると地域社会というものが近所付き合いだけではなくて、もう少し広い概念であるということも伝えながら、回答を導き出せるのではなかろうかということも少し感じました。

私からは以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございました。

竹村先生は、岩手から逆に都会に移住されましたけれども、若者であるかどうかは別として、いかがでしょうか。

○竹村祥子委員 このところは、今の渡部委員のお話というのが盛岡であっても、町内会活動とか子ども会活動というのは、全般的に活発で、全く一人で子育てしているというようなことが、いい意味でも悪い意味でも感じ取れない場所だったと思います。

町内会活動というときでも、例えばごみの収集も、まとめてごみステーションに集めると、地域の中で複数の世帯がそこを使うから、ごみステーション等をきれいにするという付き合いがあるわけですが、私今台東区に住んでいるのですが、戸別収集なので付き合いはできません。

○吉野英岐部会長 東京はそうですね。杉並区もそうです。1軒1軒ごみ出すのですよね。みんな驚かれますよ、これ言うと。

○竹村祥子委員 だから、収集車が回ってきて、家の前からどんどん収集していきます。その時間に出しておかないと困るということはあるのですが、3個までと決まっているのに、自分のところが4つ目になったときに、近所のおうちに、2つしか出ていないところにポンと置いてくる御近所の方がいるのです。ごみ収集のステーションで、みんなで気をつけながら、網がきちっとかかっているとカラスがつつくから、きちっとかけておこうねみたいな話合いが起こらないで、何かよく分からないごみをうちのごみとして持っていかれてしまったよみたいな話になって、地域のコミュニティの力みたいなものが発揮されないのです。盛岡は、他の都市部と比べれば非常に個別化はしていなかったという状況から、コロナを経験して、ある意味個別化のプロセスをたどり始めたのかもしれないというふうに思っているところです。

3年間ぐらいなら、高齢者で元気だったら、また元と同じような関係をつくるということはあるかもしれませんが、例えば大学生を考えると、もう1年から4年までコロナ禍の中で生活して、それで卒業するというふうになれば、コミュニティに入らなかった、学生会員として入れなかった人たちが出てきているだろうと推察します。盛岡でも出てきているだろうと。だから、そのところで年齢別実感というよりは、その地域の元の、コロナ前に付き合いがあった人たちとそうでない人たち、またはコロナ中に個別化したことをいいと思っている人たちと残念だと思っている人たち、これが分かれて、前と違う、またはコロナ警戒時期と違うということで、この実感が低下する、横ばいから低下するというような、常識の改変のようなものが起こりつつあるのではないかと思います。

あと、来年この低下というのが続くのか、そうでないのか、そのところが気になるデータなのではないかと思っています。だから、今年の政策へ生かす話としては、今までお聞きしたように、全国とか全体の傾向と対比した話と、地域の中での時間による変化というものを端的にどうつかまえて報告するかということが今年度の一番の課題なのかなとい

うふうに思っております。

以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

東京のごみ収集は、私実家は東京だから、帰ったときはそのルールに従うのですけれども、ごみは戸別、家の前にみんな置くのです。ポリバケツに入れたり、ただ置いてあったりということで、杉並区は1人3個までというのはないので、あと共同の置場というのも別にあるので、そこは置いてもいいというのはあるのですけれども、これを岩手の人に話すと、ごみを一人一人出すのですかと言われて、お掃除とかはないのです。全部自分のところは自分でやればいい。だから、お掃除の当番もなければ、ごみステーションのこんな箱もないという状況を普通にやっているのです、そんなことでごみをちゃんと持っていってもらえるのですかということ、自分のうちの前だということだけなのですよ、決まりは。どこというのはない。ただ、何曜日の何時までに出さないと持っていってはくれませんよというのがあるので、違反ごみというのはまさに自分のことなのです。自分の違反ごみしかないのです、持っていかれなかったら違反ごみだなというだけの話で、誰だ、これとか、お掃除が大変ということは、まずないようになっているのですけれども。慣れてしまえば、それもそうだなということは、東京では感じますね。

こっち来ると、本当に何だ、それはと聞かれて、外国の話かと言われるくらい。ごみはみんなで出すものだとということをよく言われました。盛岡は、今集団で特定の場所に、特定の時間にやらないと駄目ですよということですね。当番もあるということです。所変わればやり方変わるという、ちょっと一例でしたけれども。

すみません。岩手に話を戻して、ティーさん、ありますか。

○ティー・キャンヘーン委員 私盛岡に来て、2か所引っ越しをしました。前に住んでいたところは、例えば町内清掃のときに、あそこの集合住宅の皆様は非協力的だとよく言われました。私も又聞きで、要は町内会に出ていったうちの班の区長がよくそういうふうに言われていると、それは又聞きなので、本当かどうか分かりませんが。でも今度のところは、要は何を言いたいかということ、地区によってやり方も全部違うので、一概的に言えないというところがあるから。今住んでいる地区というのは、一斉清掃というところになると、自分の周りを片づけましょうねというやり方をしているのです。何かちょっと珍しいやり方をしているなど……

○吉野英岐部会長 みんなが集まったりしないの。

○ティー・キャンヘーン委員 しないのです。そういうところもあるので、そう考えるとここに書いている町内会活動への参加が増えたことによって嫌だという人は、何だろうね、混ざっているなという、どこまでが町内会活動というふうに考えるかなと。私は、ちょっと変な人かもしれないけれども、私は周りに誰が住んでいるか分からないので、今回は班長になるから、町内会費を回収するのに顔が分かるなというのがちょっといいところなのかなと。

○吉野英岐部会長 振り込みではないの。

○ティー・キャンヘーン委員 振り込みではないです。1軒ずつ回るのです。1軒ずつ回るので、少しは顔が分かるようになるなというのが、ちょっと変人かもしれないですけども、少しは安心できるというところがあります。

谷藤委員が言ったように、多分これ、地域社会とのつながりというのは、みんなが多分本当に目の前にあるこの地域での考え方をしている、だからだんだんと嫌だなというふうには、低下してくるのかなと。でも、その続きの、分岐した質問項目もそういう感じになっているのではないですか。自分の周りの活動というのを、要はその地域の住んでいるところの活動を考えているのだから、みんなそういうふうに答えてしまうというのがあるのではないかなと思うのですけれども。

これは、何か政策評価につながるのですか。ありますか。

○吉野英岐部会長 ここが下がるところ。分野別実感が下がると、評価につながりましたか。

○菊池政策企画課評価課長 そうですね。1つはランク下げるような格好にしています。政策評価で。

○吉野英岐部会長 この分野でも。

○菊池政策企画課評価課長 はい。

これは、居住環境、コミュニティの関係になりますかね。

○吉野英岐部会長 そうか、そうか。では、高いほうがいいのね、ここ。県としては。でも、多面的ではあるということですね。

○ティー・キャンヘーン委員 そうですね。県として、何か効果的な政策を打てるかというと、何となくちょっと違うかなという気がしました。すみません。

以上です。

○吉野英岐部会長 では、和川委員からも先に聞きましょうか。

○和川央副部会長 地域社会のつながりについては、研究会で意識調査をしまして、近所付き合いを全くしていない人よりは、近所付き合いをしている人のほうが幸福感が高いという結果が出てきて、さらに他県と比べると、岩手県はそういった関係性が強いということで、岩手県の強みの一つとして説明し、岩手県としてもこれを政策分野の一つの柱を立てたという経緯があります。しかも、ティー先生がおっしゃったように、これまでの政策では見えてこなかったところが研究会の調査で見えてきたということで、強調してきたと

いう経緯があったかと思っています。

ただ、今谷藤委員おっしゃったように、あくまでもあれは平均値の議論であって、濃度の議論でもなく、そこをどう考えるのかというのは、やっぱり今回調査を継続し分析してきて新たに見えてきたところなのかなと思っています。

そのときも少しお話はあったのですが、それ以降近年注目されているのは、何度かこの場でもお話ししたのですが、サードプレイスという考え方が最近注目されていて、自宅でもなく、ファーストプレイスでもなく、学校や職場でもなく、セカンドプレイスでもない、どこかに場所がある人のほうがウェルビーイングが高いということが言われていて、実は去年、盛岡市と協力して3,000人規模の調査を盛岡市内で実施しまして、その1つでサードプレイスとウェルビーイング、あるいは定住意向の関係性を調べたのですが、やっぱり自宅でもなく職場でもない、自分の居場所がある人がウェルビーイングが有意に高いですし、そういうまちに住みたいと言っているのです。これは、年齢等、属性を全部調整した上でもそう出てきたのです。

そういったときに、幸福で求められるつながりというのは、必ずしも地域ではないのではないかと。ただ、行政とすれば、やっぱり自助、公助などの考え方があって、地域というのにつなげたいというのは、十分理解はするのですが、ウェルビーイングという考え方からしたときには、必ずしも地域ではないのではないかとというのは、もしかしたらあるのかなというのは、これまでの議論をしていて、あとこの前の盛岡の調査をやってみて、感じているところではございます。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

地域というのは、一定のエリアを指しますので、そのエリアの中に収まり切るような人間関係ではないのではないかと。もはやもっと広がっているし、あるいはネット上の人間関係というのは今普通にありますので、そういったものも含めると、どういう関係性をどれだけどこで持っているかということは、人それぞれに段々なってきた、そこにいわゆる評価、価値、価値評価も、人によってこっちのほうが大事だという人もいれば、こっちのほうが大事なのではないかという人も、それは出てきているから、平均値でやると、そういった細かいそれぞれの感覚の違いというのをすくい切れないところもあるということですかね。だから、いろんな評価、いろんな見方ができてしまうということですかね。

あと、私自身は地域社会学というのを専門にしていますから、地域的つながりが飯の種なので、あんまりこれを悪くは言えないのですけれども、どこの地域もそうなのですから、本来は守りなのですね、地域のつながりというのは。防犯、防災、岩手県もやたら防犯に関する団体が多いのです。あるいは、交通安全でもいいです。交通安全父母の会であるとか、防犯灯を守る会であるとか、防犯というのはすごく地域でやるものだという意識が強かったりする。

それから、防災というのは、一番分かりやすいのは消防団です。消防団というのは、完全に地域割りになっていて、ダブらないのです。みんな分団とか部に分かれています。今どこの消防団も条例定員を満たしていないということで、基本は地域の消防団は地域の人が入ることになっているのですけれども、入りたくない人や、いろいろな事情で入れない人もいるので、職域で入ってもいいよというふうに変えてきたり、機能別消防団

とって、特定の事だけやればいいと、全部やる必要ないよということになっているのですけれども、岩手なんかは特に山火事が今各地で出ていまして、これはちょっと問題なのですけれども、それを初期に対応するのはほぼ消防団の人たちで、やっぱりある種自衛のための団体が備わっています、歴史的にね。でも、山を持っていないければいいのですけれども、大体この地で山が多いので、山が燃え出すとちょっと大変なことになるので、いわゆる住宅火災とは違う意味で、山林火災に対して自衛で対応するというのはずっとやってきましたよねと。

そう考えると、実は防犯と防災については、今後も含めて非常にエリアでやっていくということの効果は高いと言われていています。特に防災で、何かあったときに誰が取り残されているのだとかが、どこに誰が住んでいたというのが全く分からないとなると、取り残しの人たちがどんどん増えてしまっていることもあり、防災の面では、それを地域でしっかり、今いろいろ個人情報があつて難しい時代ではあるのだけれども、同意が取れていれば、地域の中でどこに誰が住んでいるかというのを特定の人はずっと把握しているということも大事なのではないかとされています。

だから、この2つ、防犯、防災の機能は大事なのですけれども、ではそれ以外の機能も全て地域的つながりでやるべきなのか、あるいはやっているのかということ、やっぱりそこは分かれてきて、特に親睦というのが、これは地域的つながりの一つの大きな柱だったと思います、歴史的に。バス旅行であるとか、バーベキューであるとかというのは、いわゆる親睦機能ということでやりましたけれども、これ要らなくなっているのです、実は。こう言つては悪いけれども、親睦というのは、幾らでも今誰とでも図れるので、地域の隣の人と一緒にバスに乗る必要がなくなっているというのは大きいです。

ただ、裏表関係があつて、普段は、平時は親睦、非常時は防災、防犯というやり方で、いわゆるセットでやってきたので、どうしても平時の活動となると、毎日消火訓練やるわけにいかないのです、平時は親睦機能を残しているのですね、多くの地域で。ただ、さっき言つていたのは、これが出ないか、重荷かということ、あまり面白くないという人たちが増えているのではないかなと思います。

では、それはやめようよというふうにも言えるわけなのですけれども、実際参加者も集まらないしということあるのですけれども、一定の層にはちょっと人気高くて、ある層の人たちはこれ大好きなので、ここはやめてほしくないという人もいます。でも、子育てされていたり、お仕事がすごく忙しい人は、日曜ぐらい寝かしてくれよという人はいっぱいいるので、そこはもう全然価値観も違ふと。だから、それをエリアで今までやっているということなのです。だから、なかなかエリアでやるべきことを多面的な、あれこれ、あれこれやり過ぎると、重荷にはなるだろうなというのが現在の趨勢から考えるとそのとおりだと。

一方で、では地域活動が全てストップしてしまうと何が起こるかということ、防災、防犯の面では、かなり公助に依存せざるを得ないということです。公の助ですね。ただ、公助もすごく限界があつて、消防署がすぐ来てくれるかということ、そんなことはないですし、交番の数も減っているということを見ると、やっぱりある程度自分たちの地域は自分たちで守るという機能が、これはいい悪いは別として、残しておかないと、何かあったときに大変という意味で、ちょっと地域活動というの、一遍に地域活動と言わないほうがい

いのかなという感じはしています。

皆さんが納得して、そこはやらなければ駄目だよねというようなお話合いができているところは、そういうことを進めていけばいいし、納得できないのであればやめるところはやめるとか、そういった時期に来ているので、地域活動がいっぱいあって、そういう地域としてはすごくいい地域だというのは、確かに一概に言えないので、いろいろな見方が出るというのは、さらに進むのかなと思っています。

それからあと、さっき言った若い女性層が地方から都会に出てしまうということの理由の一つに、地域的なしがらみを忌避する、回避したいということなのですが、東京も地域的つながりがすごくあって、もともと住んでいる人たちはすごくつながりが強いのです。いさかも多いというか。隣の柿の木が伸びてきたとか、大変なことになってしまうのですけれども。移住者というのは、実は逆にそこに入らなくていいし、入れないというのがあって、どちらかなのです。

だから、移住者のほうが全般的に気楽で、では都会から地方に来る移住者はどうなのよと。気楽なものですかというと、そこはまた地域によって違って、大体地方に来て当てが外れるのは、のんびり暮らそうと思ったらいっぱい仕事が降ってきて、逆にってしまったということはよく言われます。でも、そういう新入りに対しては、そんなに簡単に門戸を開くわけは本当はなくて、新しく来た人に全部やらしてもらおうなんていうことは本来ない。ということは、これは人口が減っているからです。地方で特に。担い手がいないので、都会のように担い手さえいれば、対立することはないと。

ただ、地方はこの人口減少のトレンドが非常に早く、まさに担い手層の人たちが大幅に減っているということが地域社会のつながりの在り方とか、期待の仕方にすごく影響を与えてしまっていて、単に都会だから、地方だからというより、人がいないということのほうがもっと我々はちゃんと考えないと、都会は気楽でいいよねとあまり言われてしまうと、都会も気楽ではないところがいっぱいありますと。ただ、人口が多い分だけ間に合っていますと。

ですから、県全体は担い手層の県内定着をかなり強く今回の4年間の中で打ち出していると思うのですけれども、やっぱり人口が減ることがその地域に一体どういう影響を与えてしまっていて、それがさらにある意味で地域に住むことを難しくしている、あるいは地域から人が出ていくさらなる要因になってしまうということを食べ止める必要がどこかではあって、そこでやっぱり地域のつながりというのは、どういうものが適正といったらあれですけれども、皆さんにとってそんなに重い負担感ではなくやれるのかという、間を縫うような議論が今後必要かなと。だから、つながりがあればいい、ないと駄目というような二元論ではないのかなと思って聞いているところです。

ちょっと話長くなりましたけれども、ですから今回全体に下がっていると、平均値下がっていて、それからどのカテゴリーで見ても下がっているというのは、やっぱりそれは全体に実感が感じられないということは言ってよろしいと。

では、どうして感じられないのかというときに、あるいは感じる人はどういう人かという、自治会、町内会への活動の参加というのが両面で効いてしまうということですね。減って感じないという人もいれば、すごく覆いかぶさってきて、地域のつながりのよさとか、それを感じられないというような人もいますので、ここは本当に書き方の問題かも

しれませんけれども、ある意味で様々な見方ができるということは、提起してもいいかなと思っていて、唯一こういうふうになれば世の中丸く収まりますよというふうには、地域のつながりというのは単純なものではなくなっているのかなと。

逆に言えば、岩手は移住者をもっと呼びたいという地域ですので、では移住者を呼ぶのだったら、どういった岩手の魅力を移住者の方に発信できるかといったら、つながり濃くていいですよと言われてたら、怖くて行けませんという人がいるかもしれませんよねと。でも、そういう怖いつながりではないつながりというのを、やっぱり我々ある意味何か打ち出していかないと、あそこへ行ったら全部役が回ってきて、仕事を軽くしようと思って来たたら、全く逆になったということにならないようにしなければいけないというのは、政策としてはあると思いますので、その辺ちょっと気をつけなければいけない時期に来ているかなとは思いました。両論でもいいのではないかなと思います。

ティー先生。

○ティー・キャンヘーン委員 まとめのほうの②—2については、地域社会とのつながりどう感じますかという、それは地域社会とのつながりは、補足調査で低下した人の回答ですよ。それでいいですよ。補足調査で低下した人がそういう地域活動への参加が増えたことによって、感じ方が悪いほうに落ちたていいですよ。それで、これピックアップしてきたのですね。

これ、ちょっと地域社会のつながりが低下したのですよと。その要因としては、活動が増えたのですよというのは、説明としてすごく矛盾しているのです。矛盾していますよね、多分これ記述すると。非常に大事なものはあるのですけれども、多分これが要因ではないと思います。多分別で、要はこれが要因で地域社会のつながりが下がったというふうになるとちょっと変になるので、大事な指摘であるのは間違いないのですけれども、これが要因ではないのです。もし記述とすれば、別建てになると思います。そうでないと、多分非常に矛盾になってしまいそうな気がします。

以上です。

○吉野英岐部会長 つながりの実感度が下がった人の要因ではないと。

○ティー・キャンヘーン委員 自由記述ですから、増えたら嫌ですよというだけであって、これでつながりが落ちたというのは、ちょっとおかしくなります。

○吉野英岐部会長 和川委員。

○和川央副部会長 ティー委員と考え方ちょっと近いのですけれども、これ2つ併記されると、結局何も分からないというか、何だかよく分からないという混乱を招く懸念もあるのかなと思います。例えばここについては、そのまま設問のとおり、何とかの参加と書いて、米印として参加者が減った、活動が減少したという意見が多いが、一部に増えたという意見もあるというような形で、少し補足をするような表現にしたほうが見ているほうも分かりやすいのかなと思います。減ったことと増えたことが両論併記されているというこ

との矛盾、違和感というのは、私も感じると思います。

○吉野英岐部会長 自由回答で書いているところもあるということですね。選択しているわけではなくて。そうすると、それは別に本人の思いを書いただけとも取れるということ。

○松館政策企画課特命課長 こちらのところ、作業内容としましては、資料7-4、141ページ、補足調査で、平成31年と比較して実感が低下した回答というのは、上位3位が、隣近所との面識・交流、自治会・町内会活動への参加、その地域で過ごした年数、となっております。自治会・町内会活動への参加のところだったのですけれども、資料7-5というのは、平成31年と令和6年比較のところの自由記載をまとめたものとなりますけれども、その26ページを開いていただきまして、左の列、要因の番号というところがありまして、26ページの下段、2自治会・町内会活動への参加、のところに書いてくださった方の自由記載をそこにまとめているという形になります。一番右の列が実感低下ということで、ここの自由記載のところを拾ってきて、先ほどの資料7のところ転記したという形になります。

例えば実感低下の2番目のところだと、「清掃活動等、高齢者が増え参加者が減少傾向にある」ですとか、5つ目、「人口減少により町内女性会活動がなくなった」ということで、こちらは活動が低下しているというような形の御意見と申しますし、一番上の「町内会活動が多過ぎる」ですとか、3番目の「町内活動が多くて苦痛」とかといったような意見も書かれているというところで、こちらのほうを自由記載というところで、先ほどの資料7に書いたというような作業の内容となります。

○吉野英岐部会長 これ、つながりがあるなしという事実関係だけではなくて、つながりたいと思うか思わないかみたいところがあって、つながりたいと思う実感が低下したと言え、多分こういう意見も出てくるかなと。つながりを求めようと思わなくなってしまったというのも、この回答している人の頭の中にはあるのではないかなと。だって、多過ぎるということは、つながり自体の回数とか場面はあるということですね。そもそも消えてなくなったわけではなくて、それは残っているのだけれども、そういうところに積極的に自分が行こうとか、あるいは頼まれたから、では行こうかというふうに思いますかというか、そういう気持ちありますかという、それはもういいよというようなことが最後のつながりの実感を感じますかというところで下げてしまうというようなロジックなのかなと思いました。

ティー先生、どう。実感そのものの量ではなくて、実感というか、その場面、実感を形成するいろんな場面の量ではなくて、量は多いのか。減った人は減ったということです。でも、それでもまだ多いと思っている人は、そういった場面にアクセスすることが、もう自分としては意欲がないから実感が低下したというふうに丸つけてしまうのかなということですか。

○ティー・キャンヘーン委員 これは補足調査ですので、同じ人にずっと聞いているから、

その人が2段階下がったときに、例えば「感じる」から「どちらともいえない」という人も含まれるような感じなのですね。ということを考えるときに、これまで実感としてつながりがあるというふう感じたことが感じられなくなってきた。では、その原因は何ですかと。それもちよっとおかしくないですか。その原因としては、町内会の活動が多いと、多過ぎるといのは、やはり今実感が減った、実感が下がったかどうかというよりも、嫌だというのを表現したかっただけなのですかね。すみません。ちよっと何かそんな感じがしました。

○吉野英岐部会長 谷藤委員。

○谷藤邦基委員 私自身、ここの項目に関しては、ここ数年というか、ここ二、三回ずっと違和感を感じながらやっているのは、地域のつながりが行政的、社会的に重要である、そういうものであるというの、私も同意しますけれども、それとウェルビーイング、個人の幸福感は別だという話なのです、要は。そこを、この幸福感に関する調査でこういう設問が出るから、多分回答者のほうも混乱があると思うのです。設問だけ見ると、実感、「地域とのつながりを感じますか」しか聞いていない。ただ、大枠として幸福感の問題を扱っているという中で、回答者の側にも多分、多少混乱があると。

資料7-5の26ページ見てみますと、例えば実感低下、2番の自治会・町内会のところの実感低下で、「町内会活動が多過ぎる」とか「町内活動が多くて苦痛、お祭りの参加も興味ない」とか、あと一番下の「私自身が大人数で集まる行事が苦手」、こういうコメント書いている人は、実感は低下しているけれども、多分幸福感というか、ウェルビーイングは低下していないのです。むしろ上がっているかもしれない。

一方で、実感上昇のほうを見ても、例えばポツの3番目なんかは典型的ですけれども、「自治会など、昔からの行事など今に合わない物が多い」というのは、これネガティブなコメント出ているわけですよ、実感は上昇しているけれども。だから、地域のつながりは実感として上昇しているのだけれども、幸福感はこの方の場合、そうでもないかもしれないですよ。

だから、要はそういう問題がある項目だということを私はずっと言っているのです。あくまでも地域のつながりが重要というの、社会的、行政的な観点からの要請であって、個人のウェルビーイング、幸福感はまた別なので、それを幸福感に絡めて議論すると、厄介な問題というよりも、そもそもミスリーディングしてしまうのではないかというのが私の懸念です。

更にそれが人口減少問題にも関わってくるという大きな問題につながってくる危険性がある。危険性というか、可能性。可能性というよりも、ほぼ確実にそれはありますよ、一定程度。だから、そこは一回整理しなければいけないのではないですかというのが、もう去年あたりから見直しが必要だと言っていることの一番の私の根本にあることなのです。だから、これをこのまま幸福感に絡めてやり続けると、必ずどこかで破綻します。これは去年も言ったけれども。

だから、ここ分けなければいけないのです。地域のつながりが重要でないなんてことは絶対なくて、これは必要なのです。ただ、それを幸福感に絡めてしまうからおかしい話に

なる。多少個人的には不満もあるかもしれないけれども、我慢してやってくださいなのです、本当は。そういう人ばかりではないでしょうけれども、そういう人もいるということです。しかも、かなり無視できない数いるということ。だから、そこを一回整理しなければ、ちょっとうまい具合に収まらないことなのです。なので、今回のレポートに関しては、従来どおりのパターンを踏襲しつつ、ただ若干軌道修正をするぐらいのことで、私は取りあえずいいと思うのです。本格的にちゃんと見直しかけて、県庁全体としてこれに取り組まないと、訳の分からないことになってしまう可能性があって、だからそこは今ここでいろいろ議論していると、それぞれ見ても私は正しいと思っています。ただ、要は観点というか前提が違うところがあるので、そういう意味で言うと、レポートとしてまとめるのは確かにあくまでも実感の上昇、低下しか聞いていない理由の中で両論併記するのはおかしいというのはそのとおりで、ここまでの議論も分かって聞いている人はともかくとして、初めて読む人は、何この矛盾したことを書いているのだという話に多分なるので、そこは事務局に投げってしまうけれども、工夫して書いていただいて。ただ、だからこれは幸福感とはちょっと違っているのではないですかという話、そういう心配がもう十分出ているので、それをにおわせるような、ちょっと高等戦術かもしれないのですけれども、そういう書き方にならざるを得ないのではないですか。

改めてその上で、今言ったような問題、社会的、行政的な要請として、地域のつながりが重要だというのは分かるのだけれども、それと幸福感、個人の幸福感の問題はちょっと別物なので、そこをどう整理してやっていくかというのと、それとちょっと大きな話になるけれども、人口の減少問題、流出問題との絡みもあるので、大きな枠組みで一回整理していただきたいなど。

実際県としても、人口減少に対処するというのが一番最重要課題だと言っているわけではないですか。そこの一つの原因になっている可能性は大いにあるので、逆に言うと今までの議論でそれが見えてきたというのは、大きな収穫だと思っています、私は。現に国のほうで、内閣府からこういうレポートも出ているから、やっぱりここは一つ大きな枠組みで捉え直さなければいけないところだと思っています。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

今の議論は、きょうの資料3の4ページ目にある問3-3、幸福かどうかを判断する際に重視した項目は何ですかというのがあるのですけれども、例えば一番多いのは健康状況を重視したと答える人の割合が高い。ですから、健康状況は万人にとって幸福につながりやすいということは言えそうですけれども、表現ちょっと違うのだけれども、地域コミュニティとの関係というのが13番目ぐらいです。どちらかといえば下位、下のほうです。上のほうに比べると、下のほうの項目というのは2割も行っていないので、実は本人が幸福かどうかを判断する材料としては、それほど地域コミュニティとの関係というのは、すごく重要視しているということにはなかなか言えないと思います。

ということを見ると、重要視している項目がやっぱり上位にあるので、ここは幸福とつながりが深いから、個人の幸福を追い求めているときは、ここをきちんと分析していくというのと、さっき言った県政課題というのがもう一個あって、とにかく人口問題というのは、ちょっと幸福かどうかは別としても、一定程度結論を出していかなければ、答えを、

成果を出していかなければいけないものなので、人口問題、人口流出とか人口が増えないということに、それはどうしても引っかけている問題ですよ。そこにちょっと阻害的に入っている要因については、これはこれで谷藤委員おっしゃるとおり、この4年間、あるいはこの10年間の中で、緊急的に整備をしていくと。それが最終的には幸福につながる可能性も出てくるとは思いますけれども、現状は幸福感との直接的な関連性はそんなに見えないけれども、むしろ人口流出を招いてしまうようなことについては、それはそれで分析をするかしないかということです。

今までの流れとしては、上がった、下がった、横ばいというのを主にやってきましたので、それぞれの項目が上がった、下がったかが大事で、幸福にどれだけ影響を与えているかわからないというのは、実はあまり第一義的には重視してこなかったもので、そこはあまり問題にしなかったけれども、すごく県民評価が高い、実感評価が高いところでも、幸福に対して重要かと言われると下がってしまうというところが、例えば歴史・文化とか、大事なだけでも、幸福度にはあまり影響を与えないのかもしれないというものを、それはそれできちんと言わないと、では政策の優先順位としては、どこから手をつけていったらいいかということもいずれ出てくるかなと思って、今聞いていました。

だから、本当に今おっしゃるとおり、幸福感に関連するもの、それから人口問題に関連するものというのが重なる場合もあれば、重ならない場合もあるので、両面見ていく必要が今後ますますあるかなと思いましたがけれども、そんな感じでどうですか。谷藤委員。

○谷藤邦基委員 いいと思います。いずれここでやることにはちょっと限界もあるので。だから、レポート自体は従来型の取りまとめの中で、若干の軌道修正程度でいいと思うのです。ただ、何回も言っていますけれども、大きな枠組みで一回捉え直す作業は絶対必要になると思っていますので、そこは多分この場ではないと思うので、どういう場があるかと、既存の場ではないのかもしれないですけども、ちょっとそこは御検討いただきたいなと思う。

去年も子育てに関連して、ちょっとした発見があったと思うのですけれども。要は子どもを生まないとか結婚しないということの阻害要因として、子育てのしにくさというのがあるのかもしれないということが一つ発見としてあったと思うのですけれども、今回もそういう意味でいうと、この地域のつながりというところが社会的、行政的な要請としては非常に重要なだけでも、それと幸福感との関わりということを考えると、ちょっと違うかもしれないというか、多分違う。それと、さらに人口流出の問題とも関わっている可能性があるという辺りの発見があったというのは、これはこの分析部会の大きな発見、功績、そういうものかなと思っています。

だから、こういう可能性があるのではないかということ発掘して、提言していくというのも役割なのかなと去年あたりから思っているのです。誰もやっていない調査をやっているわけですから。そうすると、明確にずばっとは言えないのだけれども、どうもそこら辺臭いよと、あるいは怪しい、そういうのが見えてきたら、それはもう積極的にこちらから発信したらいいと思うのです。だから、今回はこれが一番大きなところかなと思っています。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。

地域社会とのつながり、いわゆる株からいうと全面安なのですね。全面安なのだけでも、幸福感はちょい高というので、あれだけ全面安になっているのが、大きな幸福感にそれほど影響を与えていないのではないかと。これはどういうことなのだという問いは出せると思うのです。

健康状態というのは、さっき言ったとおり、高めに出了ました。よくなっていると。これは、幸福かどうかを判断するということも重視していると。だから、ここが高いということは、やっぱりある意味で幸福全体にプラスの影響が出ているので、下がらないというか、幸福感がちょっと上がったものとして、健康問題というのはかなり使えるのだけれども、地域社会との関係や地域コミュニティとの関係というのは、つながり、関係というのは、なかなかそう簡単に、これが上がると幸福感上がりますよとはなっていない。どちらかというと、むしろ逆、逆とも言ってはいけないかもしれないけれども、関連性があまり強く見られない。すごく大事な項目であるはずなのにとのことですよね。そこは、やっぱり書ける範囲で書いていくことはできると思いますし、そこについてどういうアプローチしていくかと。谷藤委員おっしゃったように、県政課題としては大事なところなのではないかというお話でしたよね。幸福感とはつながりが薄いかもしれないけれども、県政課題としては十分考えなければいけないという点は、やっぱり数字からもある程度分かるのではないかとということも話していただきました。

ちょっといろいろ補足的な話が多くてすみませんが、ちょっと時間も時間ですので、もう一個やりたかったけれども、でも3つやったので、あと3つ次回やれば大体いいかなということです。

あと残っているのは、安全と、あと仕事のやりがいと収入・所得でしたか。だから、後ろの2つはつながっているので、安全の分野とちょっとつながってはいるのだけれども、いろいろ頭を整理して、また来週臨みたいというふうに考えています。

渡部委員、竹村委員、何かあればお願いします。いかがでしょうか。

渡部さんからどうぞ。

○渡部あさみ委員 私からは特にありません。ありがとうございます。

○吉野英岐部会長 竹村委員はいかがでしょう。

○竹村祥子委員 今の地域のつながりというのは、内容的に安全の話とも関わりがあると思っております。

それから、もう一つは、世代間格差があるかなという点、また子育て世代と高齢者の世代で逆転しているような項目がありそうな感じがしますので、次回までにデータを少し見せていただいて、安全のときにもう一度そのつながりのところの要素と安全が関係するかしらないか、また世代間の違いがあるかというようなところを再度、また検討していただけるといいかなと思っています。

今日は以上です。

○吉野英岐部会長 分かりました。ありがとうございました。

では、会場の人はいいですか。

では、一応、すみません、ちょっと途中だったけれども、お時間が来たので、3つほどの分析を今日進めて、谷藤さんから今回のハイライトだと言われたので、ちょっとお時間をかける形にしましたけれども、事務局から、今後の進め方等々、何かアナウンスあればお願いします。課長から行きますか。

○菊池政策企画課評価課長 1点修正、補足させてください。

先ほど政策評価に係るこの分野別実感の取扱いについてお話しいただきましたけれども、政策分野の評価でございますが、指標の達成度によってAからDまでで評価しております、例えば客観的指標だけで見た場合の評価がAの場合、だけれども分野別実感が低下していると、そういった場合は、評価Bという取扱い、ランクを下げておりますが、地域社会とのつながりは、平成31年と今回の令和6年の比較でしたので、今回の政策評価から第2期アクションプランの評価ということで、基準年を令和5年にしていますので、今回のこのつながりに関しましては、平成31年とR6の比較での低下ですので、直接的には政策評価には反映しないと。ただ、参考として、政策評価のほうでどういうふうに見せていくかというのは、今後検討していきたいと考えております。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。あくまで令和5年との比較でやると。

○菊池政策企画課評価課長 そうです。

○吉野英岐部会長 では、1個も下がらないということですね。

○菊池政策企画課評価課長 結果は、そういうことでございます。

○吉野英岐部会長 分かりました。ありがとうございました。

では、事務局からお願いします。

○松館政策企画課特命課長 それでは、私から1点だけだったのですが、今年度の資料の中で、資料8ということで地域別の推移の資料をつけております。それから、同じように、資料9ということで昨年追加分析ということで分析していただきました子育て分野についてのデータの更新をしております。この2つの資料は、今年度からの資料ですが、御覧になっていただきまして、関連して何か必要な集計ですとか、そういったものがあればお知らせいただければと思います。この場ですぐ思い浮かぶものがあれば、教えていただければと思いますし、後ほど見ていただいて、こういったのはどうかというのであれば、私にメール等でも御連絡いただければと思います。第4回の部会が6月17日、月曜日に予定しておりますので、追加で必要なものがあれば、それまでに準備をしたいと思っております。

私からは以上です。

○吉野英岐部会長 ありがとうございます。
そのほかはよろしいですか。

○和川央副部会長 8、9は、事前に送ってもらった分も入っているのですか、今のデータは。

○松館政策企画課特命課長 入っています。

○和川央副部会長 であれば、分かりました。

○吉野英岐部会長 手元にあるかないかということですね。

○和川央副部会長 そうです。

(2) その他

○吉野英岐部会長 では、次回以降の公開、非公開について、更新あれば教えてください。

○松館政策企画課特命課長 次回につきましても、引き続き県民意識調査の結果の公表に向けて調整中ですので、非公開の開催とさせていただきたいと考えております。

○吉野英岐部会長 よろしいですね。ありがとうございます。
では、議事、今日のところはここまでということで、事務局のほうにお返しします。

3 閉 会

○菊池政策企画課評価課長 本日も月曜日の午前中から、御議論いただきありがとうございます。
いました。

次回の部会につきましては、来週6月3日の9時30分から、この会場で開催する予定としておりますので、来週もよろしくお願いたします。

それでは、以上をもちまして本日の部会を終了いたします。ありがとうございます。